環境経営レポート(第5版)

取組期間 2022 年 5 月～2023 年 4 月

作成日：**2023** 年 **7** 月 **31** 日

サン企画工業 株式会社

〒869-0545

熊本県宇城市松橋町砂川 1690-1

TEL：0964-33-5727

FAX：0964-33-5310

E-mail：info@sunkikaku.co.jp

ー目　次ー

1.組織の概要 P1

2.環境経営方針 P2

3.環境組織体制表 P3

4.前年度実績と短期・中期目標 P4

5.環境経営計画と実施状況 P5

6.環境経営取組結果の評価と次年度の取組 P6

7.環境関連法規等の違反、控訴 P7

8.環境教育実施状況・環境経営取組状況 P8

9.代表者による全体の評価と見直し P9

1.組織の概要

(1)事業者名　サン企画工業 株式会社

(2)代表者名　代表取締役　湯川 弘

(3)所在地　[本社・資材・機械置場]

〒869-0545

熊本県宇城市松橋町砂川1690-1

TEL：0964-33-5727

FAX：0964-33-5310

(4)事業内容

∇一般建設業　舗装工事業・土木工事業・塗装工事業・とび土工工事業

熊本県知事許可　(般－1)(般－4) 第12708号

有効期限　2019年12月28日～2024年12月27日

∇産業廃棄物収集運搬業　(自社工事分取扱)：積替保管無し

有効期限　2018年8月7日～2023年8月6日

収集運搬	許可番号	許可品目
熊本県	第04300173221	紙くず、木くず、繊維くず、ゴムくず、金属くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類、汚泥、廃油、廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ類

※産業廃棄物収集運搬業においては、自社下請け工事分のみの取り扱いです。

(5)事業規模

設立年月　1992/11/2

資本金　2,000万円

従業員数　18人

年商　約351,023千円(2022/5/1～2023/4/30)

本社事務所：床面積　149㎡　　駐車場　：面積　500㎡

倉庫　：床面積　389㎡　　資材・機械置場：面積　1957㎡

宿舎　：床面積　45㎡

産廃収集運搬　2022年　353.66t　※下請け工事分

運搬車両の種類　2tキャブオーバー 1台

350kgキャブオーバー 2台

(6)環境管理責任者　湯川 弘

(7)事業年度　5月1日～4月30日

(8)取組み対象期間・範囲　2022年5月1日～2023年4月30日　全組織、全活動

(9)レポート発行　2023年7月31日

(10)取得資格名及び有資格者数　[2023年 4月末現在]

1級土木施工管理技士　6名　　2級土木施工管理技士　2名

1級舗装施工管理技士　3名　　2級建設経理士　2 名

2.環境経営方針

経営理念

安全第一と人道主義に基づく
創造的な進歩と発展を図り
社業の発展を通じて会社に貢献し
社会と顧客に評価され信頼される
会社を希求します

基本理念

サン企画工業は、建設業として地域環境保全の重要性を認識して、

環境負荷の削減、省資源、省エネルギー、廃棄物削減を重点項目として、

事業活動に取り組むことを理念します。

また、SDGsに取組み社業の発展に寄与出来る様、環境保全活動にも

積極的に取り組んでまいります。

基本方針

1.環境汚染を引き起こさないため、環境保全活動を推進し、継続的改善を図ります。

2.事業活動に関する環境法規類及びその他の要求事項を遵守します。

3.当社の事業活動に関わる環境影響のうち、以下の項目を重点テーマとして取り組みます。

①省エネ、節電行動による二酸化炭素(CO2)排出量の削減

②廃棄物の削減、適切処理、リサイクル処理

③節水行動による水資源利用の削減

④環境に配慮した工事施工

⑤地域貢献

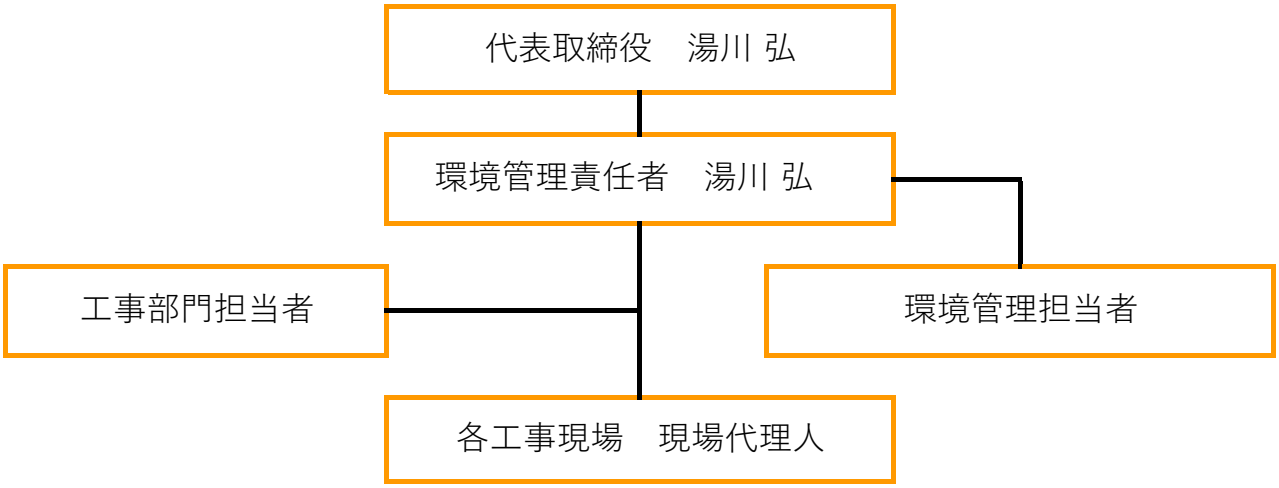
⑥化学物質適正管理と使用

⑦SDGsに取組む事により社員の誇りと働きがい向上を目指す

4.この基本方針を全従業員に徹底周知します。

制定　2017年8月23日
改定　2020年5月1日
サン企画工業株式会社
代表取締役　湯川 弘

3.環境組織体制表



役職名	役割・責任・権限
代表取締役 湯川 弘	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営方針の策定、見直し ・環境経営のレポートの承認 ・環境経営方針の全従業員への周知 ・代表者による全体の評価、見直し ・環境への取組みを適切に実行する為の資源を用意する。
環境管理責任者 湯川 弘	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境経営の取組結果を代表者に報告 ・環境経営計画の作成 ・各種環境教育、訓練の実施 ・環境経営のレポートの作成、公開 ・環境負荷の数値の自己チェック ・環境経営目標達成状況の確認 ・緊急事態発生時の総指揮
環境管理担当者	・事務管理 ・環境関連法規の取りまとめ ・環境管理責任者の補佐 ・文書及び記録類の作成、維持、管理 ・問題の発見、是正、予防処置 ・各部門のデータ収集、管理
工事部門担当者	・教育訓練の実施 ・実施及び達成状況の報告 ・環境経営における作業所への周知
全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取組みの重要性を自覚 ・決められた事を守り、自主的、積極的に環境経営への参加

4.前年度実績と単期・中期目標

項目	単位	2021年度	2022年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		基準値	目標	実績	目標	目標	目標
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO2	91,696	91,500 (－0.2%)	92,460 99%	92,400 (－0.1%)	92,300 (－0.2%)	92,200 (－0.3%)
①使用量削減 ◎電力(事務所)	kWh	23,998	23,800 (－0.8%)	23,507 101%	23,500 (－0.02%)	23,400 (－0.5%)	23,300 (－0.9%)
◎LPG (事務所・社宅)	kg	277.1	276 (－0.4%)	283.8 97%	282 (－0.6%)	281 (－1.0%)	280 (－1.3%)
(現場)	kg	1,410	1,400 (－0.7%)	1,380 101%	1,370 (－0.7%)	1,360 (－1.4%)	1,350 (－2.2%)
◎ガソリン(事務所)	L	12,943	12,930 (－0.1%)	10,352 125%	10,300 (－0.5%)	10,290 (－0.6%)	10,280 (－0.7%)
(現場)	L	2,035	2,030 (－0.2%)	1,990 102%	1,985 (－0.3%)	1,983 (－0.4%)	1,980 (－0.5%)
◎軽油　(現場)	L	16,473	16,460 (－0.1%)	19,260 85%	19,250 (－0.1%)	19,230 (－0.2%)	19,200 (－0.3%)
②廃棄物の削減 ◎産業廃棄物(受託外) (リサイクル率)	%	100 (1749.88t)	100	100 (988.15t)	100	100	100
◎一般廃棄物	-	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理	適正処理
③水使用量の削減	㎥	392	390 (－0.5%)	393 99%	390 (－0.8%)	388 (－1.3%)	385 (－2.0%)
④環境に配慮した工事施工の推進	-	低騒音重機使用 適切な散水 施工時間の配慮等	低騒音重機使用 適切な散水 施工時間の配慮等	低騒音重機使用 適切な散水 施工時間の配慮等	低騒音重機使用 適切な散水 施工時間の配慮等	低騒音重機使用 適切な散水 施工時間の配慮等	低騒音重機使用 適切な散水 施工時間の配慮等
⑤地域貢献活動	回	2	2	2	2	2	2
⑥化学物質の適正管理と使用	-	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理

・二酸化炭素の排出量は2021年度の調整後排出係数0.389kg-CO2/kWhを使用。(九州電力)
・目標値(2023年～2025年)は2022年度の実績を基準にした数値。
・2019年6月以降、電力・LPG・水道には社宅分も含むため、使用量の増加。
・実績中の〇%は目標に対する達成率。

5.環境経営計画と実施状況

○ よくできた　△ もう少し　× できていない

項目	対象	取組内容	評価
①使用量の削減 ◎電力	事務所	・不要時の消灯 ・エアコンの設定温度 ・OA機器は省電力設定にする ・終業時、パソコン、プリンターの電源を切る ・節電シールの貼付	○
◎LPG	事務所・社宅	・湯沸かし器の節ガス徹底	△
	現場	・効率の良いガス使用意識、ガスボンベの無駄のない使い方	○
◎軽油・ガソリン	事務所	・エコドライブの励行(加減速・速度を控える) ・効率的なルート走行	○
	現場	・車両、重機のアイドリングストップ ・低燃費車の購入(車両入替時) ・作業員の技術的向上	△
②廃棄物の削減 ◎産業廃棄物（受託分） （リサイクル率）	事務所	・適切なリサイクル業者の選定 ・分別の徹底	○
	現場	・マニフェスト伝票、産廃契約書の管理 ・Co塊、As塊の100%リサイクル	○
◎一般廃棄物	事務所	・コピー用紙の両面印刷 ・使用済みの用紙の資源化(廃品回収) ・ゴミ分別の徹底	○
	現場	・廃棄物の重量実績把握	○
③水使用量の削減	事務所	・蛇口付近に節水シールの貼付 ・節水の呼掛け ・検針票のチェック	△
④環境に配慮した工事施工の推進	現場	・工事現場近隣への連絡 ・排気ガス対応型の重機の使用 ・低騒音、低振動型の機械の使用 ・作業の効率化 （人件費、残業等の削減）	○
⑤地域貢献活動	現場	・ロードボランティア実施 ・環境上の緊急事態への準備 ・地域の要請ボランティア	○
⑥化学物質の適正管理と使用	事務所	・SDS取り寄せ、取扱い上の注意表示	○
	現場	・社員への化学物質の教育 ・使用目的、在庫管理	○

6.環境経営取組結果の評価と次年度の取組

取組期間：2022年5月～2023年4月

項目	達成度	評価	次年度の取組
二酸化炭素排出量の削減	99%	社員増員の為、全体的に増加傾向である。	次年度に向けての対策を全社員で考え、徹底的に取り組む。
①使用量の削減 ◎電力	101%	電力はこれが限界。	今後も継続していく。
◎LPG　(事務所・社宅)	97%	社宅での使用量が増加している。	減らすよう周知する。
(現場)	101%	推移している。	今後も継続。
◎ガソリン　(事務所)	125%	エコ車両の増により良くなっている。	今後も継続。
(現場)	102%		
◎軽油　(現場)	85%	遠方の現場が多かった。	乗り合わせ検討。
②廃棄物の削減 ◎産業廃棄物	100%	計画通りに推移している。	法律の遵守。
◎一般廃棄物	-	計画通りに推移している。	コピー用紙の両面使用。
③水使用量の削減	99%	計画通りに推移している。	水の消費量を全社員に把握してもらい、節水に努める。
④環境に配慮した 工事施工の推進	低騒音重機使用 適切な散水 施工時間の配慮等	現場近隣住民への連絡。	引き続き同様に配慮する。
⑤地域貢献活動	2	ロードクリーンボランティアを実施。 現場における地域貢献(草刈、清掃等)を行った。	引き続き同様に配慮する。
⑥化学物質の 適正管理と使用	-	適正に管理している。	引き続き同様に配慮する。

※目標の75％以上達成できなければ是正処置をとる。

7.環境関連法規等の違反、訴訟

①以下の通り遵守しており、違反はありません。

法規制等の名称	内容	遵守状況
廃棄物処理法	・委託基準	遵守
	・管理票（マニフェスト）の交付義務	遵守
	・マニフェストの交付 ・回収、照合（発行後B2,D票90日E票180日以内） ・A,B2,D,E票保管（5年間） ・多量排出事業者産業廃棄物処理計画書 ・多量排出事業者産業廃棄物処理計画実施状況報告書 ・産業廃棄物管理票交付等状況報告書 （前年度実績、毎年6月30日まで）	遵守
産業廃棄物収集運搬業	・必ず許可更新をする ・車両の点検	遵守
リサイクル法	・発生抑制（施工方法、資材選択） ・再利用、再生利用、再資源化努力	遵守
再資源利用省令	・指定建設資材と再生資源の利用量の把握等による計画の作成と実施記録の保存（1年間）	遵守
指定副産物利用促進省令	・指定副産物に係る排出量と再資源化施設への排出量等計画の作成	遵守
建設廃棄物処理	・マニフェストに基ずく適正処理の実施	遵守
建設副産物適正処理推進要綱	・発注者との連絡調整 ・管理及び施工体制の整備、協力業者の指導等 ・「再生資源利用計画」「再生資源利用促進計画」の作成	遵守
フロン排出抑制法	・簡易点検：3か月に1回以上 ・定期点検：1年に1回以上等 ・点検、整備の記録	遵守
土対法・汚染土壌の運搬に関するガイドライン	・搬出時の届出、運搬に関する基準、処理の委託、措置命令	遵守
消防法（危政令）	・市町村条例（火災予防条例）で定める	遵守
建設工事公衆災害防止対策要綱（建築・土木）	・付近居住者等への周知、埋設物の確認	遵守
	・台帳と設計図書の照合 ・能力内、作業場内使用、傾斜計測 ・必要な点検整備の確認 ・安全な歩行用通路の確保	遵守
作業所で同意するその他の要求事項	・時間外での作業は事前に連絡する ・19時以降原則禁止（区域、許可による例外あり）	遵守
	・粉塵の発生防止 ・アイドリングストップ	遵守
建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン	・定期清掃	遵守
	・「三つの密」防止対策の徹底	
	・熱中症予防	
「建設業の環境自主行動計画」	・環境経営の充実に向けた活動の展開	遵守
	・環境配慮設計の促進	
	・施工段階におけるCO2の排出抑制	遵守
	・設計段階における運用時のCO2排出抑制	
	・建設廃棄物の対策	遵守
	・有害廃棄物の対策	
	・建設発生土の対策	
浄化槽法	・定期点検 ・法定点検の実施	遵守

②関係機関からの指摘、各方面からの訴訟等はありません。

2023年4月28日

8.環境教育実施状況・環境活動取組状況

○環境教育実施状況

○環境活動取組状況

作業前

作業中

作業後

9.代表者による全体の評価と見直し

①全体の評価

本年度でエコアクション21の活動が6年目となりました。
環境負荷軽減活動も社員に定着してきております。
遠方の現場が増えた為、移動時の燃料が増えている。

②目標の見直し

環境負荷軽減への取組や理解を周知し、車両の乗り合わせなどで
燃料を削減していけるようにします。

2023年7月24日
代表取締役　湯川 弘